2015年1月

千葉県流山市議会

会派『誠和会』　行政視察

日　　程　　平成27年1月21日（水）～23日（金）

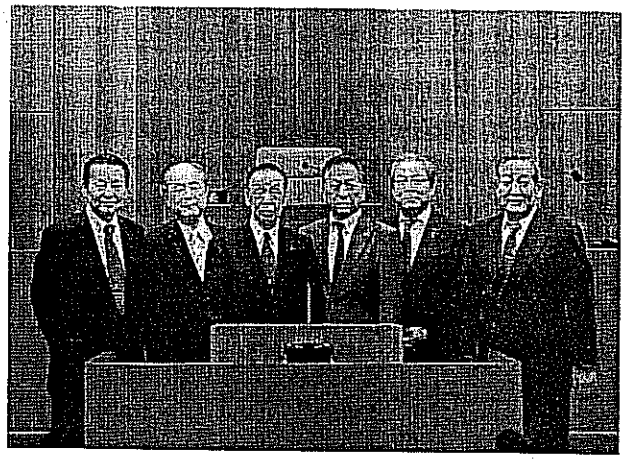
視 察 地

（1）佐賀県唐津市
　　1月21日（水）午後2時00分～
　　場所　　唐津市役所
　　内容　唐津地域経済研究所について

（2）福岡県福岡市
　　1月22日（木）午後1時30分～
　　場所　福岡市役所
　　内容　福岡市アセットマネジメント基本方針
　　及び実行計画について

（3）福岡県春日市
　　1月23日（木）午後1時30分～
　　場所　　春日市役所
　　内容　　教育委員会改革について

１月 21 日（水）佐賀県唐津市　視察地の概要



<唐津市議会議場にて>

唐津市は佐賀県の西北部に位置し、総面積は 487.48ｋ㎡。歴史と農水産業や伝統的な地域文化が育ち、優れた観光地としても発展している。先土器時代の石器類の出土や縄文時代の遺跡が市内各所で発見され、日本でも早い時期に開けた地方で、“唐津”の地名は“唐”は中国や韓国をの呼び名であり“津”は港と言う意味で「唐に渡る港」となったと言われている。

昭和７年１月市制が施行され、平成 17 年１月に８市町村、平成 18 年１月に１村が合併し人口約 13 万人の新唐津市が誕生した。

国の特別名勝である日本三大松原の一つに数えられる「虹の松原」は唐津市の象徴です。

（１）人　口　１２８，５０７人（平成２６年３月１日現在）
（２）世帯数　　４９，９４０世帯
（３）高齢化率　２７．３％
（４）総面積　　４８７．４８ｋ㎡

佐賀県唐津市
唐津地域経済研究所について

視察に対応していただいた職員等の皆様

●佐賀県唐津市企画財政副部長　兼　企画政策課長
　　兼　公共施設再編推進室長
　　兼　早稲田佐賀中学・高校交流推進副室長　阿蘇　靖則　様
●佐賀県唐津市　議会事務局　議会事務局長　　吉田　英俊　様

◆設立の背景

地方分権の時代においては、地域の実情を的確に把握し、そこから見えてくる行政課題を地方自治体自らが解決していかなければならない。
そのためには、地方自治体の政策形成能力を向上させる必要があった。

◆設立の目的

市が施策を展開していくためには、バックデータが重要である。また民間事業者の経営戦略においても、様々なデータに基づいた事業展開が図られる。

このため、データの収集と分析を行う機関を設け、政策立案をサポートする体制を構築するとともに、データを公開することで、民間事業者の経営戦略にも活かしてもらう。

◆唐津地域経済研究所の考え方・組織体制について

唐津地域経済研究所は、地域経済の動向を感じ取ることが出来る各分野の様々なデータを、データの所有元から定期的に提供してもらい、データを取り纏めて公表する。唐津地域経済研究所の特徴は、ネットワーク型で、バーチャルな研究所と言う点にあり、一般的な研究所とは異なり、専門の研究員を置かず、研究施設も無い。それぞれのデータ提供元みんなで作り上げる「仮想研究所」と成っています。

◆現在の主な業務内容

①地域経済の動向調査

現在８項目の大分類により公表を行っている。

このうち、６項目・２６種のデータを毎月収集し、集計を行い、市のホームページ上の唐津地域経済研究所のページで公表を行っている。公表に際しては、当該月の主な行事、出来事、市を取り巻く現状等を調整し、コメントとして同時に掲載している。（実態と３ヶ月ほどずれる）

【項目】

1　基本情報･･･人口分布、所得状況
2　観光･･･････観光施設入場者数、駐車場利用台数（市有）
　　大型ホテル宿泊数、国民宿舎宿泊数　など
3　企業活動･･･市制度融資貸付額、公共工事前払保証請負金額
　　水道使用量・唐津港輸出入額
4　一次産業･･･JA からつ総出荷額、魚市場取扱量
5　雇用･･･････有効求人倍率
6　個人消費･･･タクシー利用、軽自動車・二輪車新規登録
　　新設住宅戸数(持家、借家)
7　広域交流･･･有料道路交通量、高速バス利用客数
8　その他･････固定資産路線価

②地域経済に関する調査研究等

市では、大学との連携推進を目的に、からつ大学交流連携センターを設置（運営は九州大学の関連会社へ業務委託９しており、この委託の業務の一つとして「地域経済の動向等に関する調査研究業務」を実施している。

これまで、主に外部からの講師を招いた経済関連の研修等を行っている。

【平成２５年度】

- 研修会（自治体シンクタンクの事例～うつのみや市政研究センター）
- 講演会（新しい経済学の方法/早稲田大学 田中准教授）など

【平成２４年度】

- 研修会（唐津市の経済動向と震災による影響について/帝国データバンク）
- 研修会（統計データで伝える・伝わる/九州大学　清須美教授）など

◆視察に際して質問事項を事前通告いたしました

①設置趣旨について

唐津市の HP で設置の趣旨については把握しているが、民間では一般的であっても、地方行政自らが取組むこととしたきっかけは何か。

自治体のシンクタンクを目指す。市長の２期目のマニュフエストに唐津地域経済研究所の設置があった。市長は民間経験がありこの事業の重要性を唱えており研究所設置に至った。

②構成メンバーについて

副所長（１名）や学識経験者によるアドバイザー選出、企業・団体などの具体的な構成はどうなっているのか。

唐津地域経済研究所はバーチャルな組織であり副所長１名以外は職員みんなが自由に研究所メンバーになれる。民間人や大学などの想定し、決まった方はいない。今後の課題です。

③具体的な成果について

研究結果が具体的な施策や成果に結びついた事例があれば、紹介していただきたい。

平成２３年に唐津市地域経済循環分析を業務委託で行った。 平成２４年度に地域経済指標及び市内企業の現状把握をまとめることを業務委託で行った。唐津市政策論点データ集をまとめ一定の成果が見られた。 具体的な施策や成果に結びついた事例とは今後の課題である。

④民間研究所などとの連携について。

民間研究所が作成・公表している各種データと組み合わせた活用は行っているか。事例があれば具体的にお尋ねしたい。

民間研究所やシンクタンク等の各種データとの組み合わせには至っていない。今後の課題である。

⑤オープンデータとしての取り組みについて

行政が自らの政策形成能力の向上を目指すことは当然として、集めたデータは広く市民に公開し、様々な経済活動に活用すべき。そのためのオープンデータへの取り組みはどうしているか。

市のテレビや商工会議所の開放にて発信している。ＨＰではＰＤＦで公開している。今後オープンデータで活用可能なエクセルデータなどでダウンロー

ドでる形を目指すことが望ましいと考えています。

⑥今後の取組みについて

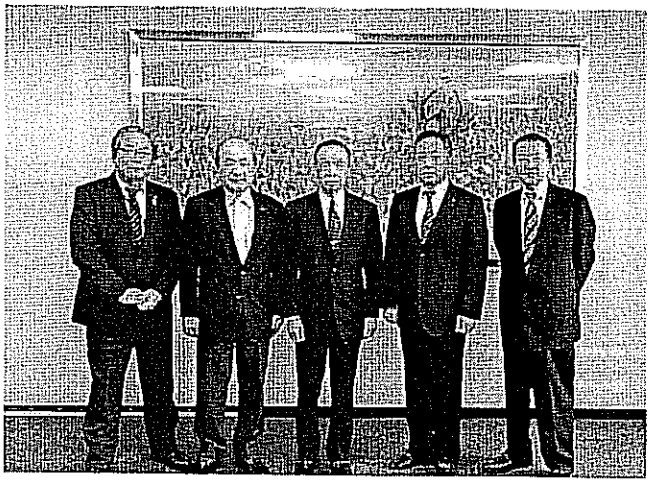
本事業の今後について、具体的にはどの様な展開を計画しているのか。

まだ、課題が多い。データ収集より先に踏み出せない部分が現状である。データの分析、比較などに力を入れるのが今後の課題である。
バーチャルな組織から専門的な知識を持った人材と予算を確保し、短観的なものを判り易く公表できるよう計画をしている。

所　感　等

唐津市内の景気動向を判り易くホームページで公表している。オープンデータの取組みは、収集しているものがあることから今後が期待できると思います。
計画行政の中で行政の各部署で、基礎的な部分が揃っていないことが散見されるが唐津市政策論点データのように基礎となる部分が共有できれば計画書の統一が図れるものです。
流山市においても経済の動向を知ることが的確で効果的な政策形成に生かすことが出来ますが、現状は観光・企業動向・雇用状況・個人消費や空き店舗状況等について当局はほとんど捉えてはいないのではないかと思う。
一般質問等で「現状はデータを持ち合わせていません。」という答弁は聞きたくないものですね。

1月22日（木）福岡県福岡市　視察地の概要



＜福岡市議会応接室にて＞

福岡市は明治２２年４月に市政施行。昭和４７年(1972年)４月政令指定都市に移行した。
総面積は341.70ｋ㎡
行政区は７区（東区、博多区、中央区、南区、城南区、早良区、西区）で、都市形態は商業都市です。
人口：1,510,566人
世帯数：74,776世帯
（平成26年４月１日現在）
施設数：約2,230施設住民一人当たり施設面積3.49㎡　将来推計人口のピークは平成47年160万６千人
議会関係では議員定数62人（東区１２、博多区９、中央区７、南区１１、城南区６、早良区９、西区８）

福岡県福岡市
福岡市アセットマネジメント
基本方針及び実行計画について

視察に対応していただいた職員等の皆様

福岡市財政局ｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ推進部ｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ推進課長　平島　稔　様
福岡市議会事務局総務秘書課　総務係長　本土　浩　様

アセットマネジメント導入の経緯

福岡市の財政健全かプラン（平成 16 年～平成 20 年）において施設の更新期の集中、環境保全、コスト縮減、防災性の確保、バリアフリー対応などが課題となった。
長期修繕計画や長期更新・建替計画の策定、アウトソーシングの推進など、資産全体としての計画的な管理（アセットマネジメント）が重要である。

（１）市有施設の多くが高度経済成長期や政令指定都市移行期に集中的に建設されているため、老朽化による施設の機能の陳腐化や更新時期が集中する。

（２）市債の償還費、扶助費の増加、少子高齢化による税収の減少などによる厳しい財政状況が続く。

これらを受けて福岡市アセットマネジメント推進研究会（庁内委員会）を設置し計画的且つ効果的な施設投資、既存施設及び土地の有効活用、維持管理の見直しなどに取組んだ。

福岡市の取り組み

（１）経過
平成 20 年 9 月福岡市アセットマネジメント基本方針策定。庁内に大規模な組織の再編（財務部にアセット部を新設）
平成 22 年 9 月福岡市アセットマネジメント実行計画策定
平成 25 年 6 月第 2 次福岡市アセットマネジメント実行計画策定

（２）アセットマネジメント基本方針
目的は、アセットマネジメントの考え方や方向性、取組むべき内容、推進体制など基本的な枠組みを定め、全庁共通認識のもと効果的な推進を図る。
各局は基本方針に基づき、所管施設の特性に応じて実行計画を策定し実施
（対象施設は市有施設全て）

（３）第 2 次福岡市アセットマネジメント実行計画
平成 25 年度から平成 28 年度の行財政改革プランと連動し第 2 次福岡市アセットマネジメント実行計画（本計画）を推進する。各部局で施設に対し実施計画・長期保全計画・長期投資計画を策定する。対象施設は福岡市が保有する全ての公共施設で、建築物は原則２００㎡以上を対象とする。（２００㎡以下でも「老人憩いの家」や「留守家庭子供会施設」や「消防分団車庫」など一定の投資額

を見込む必要のある施設については対象とする。）

福岡市のアセットマネジメントの特徴

①市有施設の全てを対象とする
ハコモノ（一般建築物、市営住宅、学校、公営企業等）
インフラ（道路、橋梁、公園、港湾施設、河川施設、ごみ処理施設、農業用施設、漁港施設、上水道、下水道、地下鉄等）

②施設の長寿命化
・目標耐用年数の設定
一般建築物　鉄筋コンクリート造、鉄骨造：70年
木造：４０～５０年
道路、港湾、上下水道など：ライフサイクルコストが最小と成る年数
橋梁：１００年
適切な時期における施設改修
・定期的な点検等の現地調査により改修等の必要性を判断
外壁改修した施設：３４施設（心身障がい福祉センター、西消防署など）
屋上防水改修した施設：３８施設（東市民プール、福岡市民防災センターなど）
・長期保全計画の最適化
長寿命化に係る重要な部位である外壁、屋上防水、受電設備の３部位についてアセット課技術職員による劣化状態調査等を踏まえた計画の最適化

③維持管理コストの縮減
・保守管理委託費の削減(目標１０％以上削減：平成１９年度比)
保守点検費の業務価格の適正化を図るため、消防設備の保守点検、清掃など庁内統一の設計基準を作成（１６業種、１７種類）
・光熱水費の削減(目標１０％以上削減：平成１９年度比)
機器更新の際、照明灯のＬＥＤ化や省エネ機器を導入
ライフサイクルコスト縮減のための新たな手法導入
ＥＳＣＯ事業導入（平成２４年度から）：福岡サンパレス、福岡市博物館
光熱水費削減予定額：約７０００万円/年
ＰＦＩや指定管理制度などを活用した事業手法の導入促進
ＰＦＩ導入：第１給食センター（仮称）整備運営事業、福岡市新病院整備事業
指定管理者制度の導入数：３８２施設（平成２４年度末時点）

推進体制

①財政　財政局アセットマネジメント推進部が中心となって全庁的な総合調整を行い、一般建築物の統括を行う。
予算配分までを伴いアセットマネジメント推進部が行う。
経費を４年間（Ｈ２５～Ｈ２８）で６６３億円を計上
部の中に　アセットマネジメント推進課、大規模事業調整課、施設建設課、設備課を置く。

②技術的支援
・長期保全計画の最適化支援
技術職員による劣化状況調査等を踏まえた改修計画の作成
・保守管理業務委託設計積算基準の作成

消防設備の保守点検、清掃など庁内統一の設計基準を作成
（１６業種、１７種類）
・施設保全マニュアルの作成
施設管理者による適正な維持管理のサポートを目的としたマニュアル
研修等の実施
【技術職員対象】：アセットマネジメント啓発研修
【施設管理者対象】：施設管理者のための技術研修会
保守管理委託などの標準設計積算基準の活用研修
光水熱費削減（節電対策等）に関する講習会　など

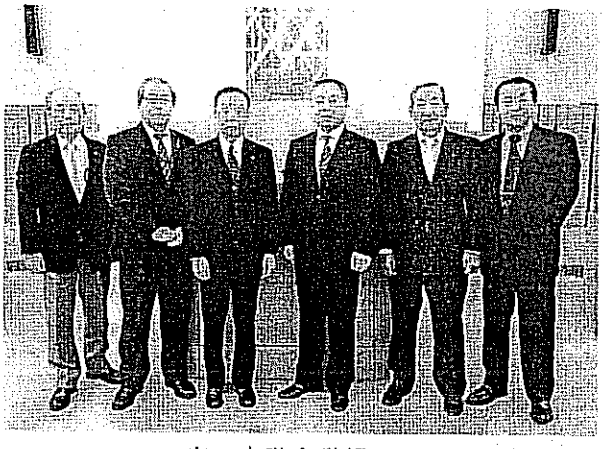
今後の課題
①更なる施設関連投資額の低減や平準化を図るため、施設の改修・修繕の基礎となる長期保全計画の精度向上が必要【第２次実行計画期間中の事業費の見通し】４年間で、約３，２４４億円
（改築等１，５８４億円、改修・修繕１，６９６億円）
②引き続き、ライフサイクルコストの低減を図るため、施設運営に携わる職員等の更なる意識向上が必要
③施設の更新時期における施設の複合利用や統廃合も視野に入れた公共施設のあり方、施設配置の適正化の検討。

所　感　等

アセットマネジメントは、流山市においてはファシリティマネジメントとして取組んでいる課題である。行政規模の違いはあるが福岡市では横断的に公共施設の維持管理を財政局アセットマネジメント推進部が中心となって予算配分まで行っていることから、各事業の合理性、透明性までを実現できるものと評価した。アセットマネジメントとは、不動産などの資産について、最適な時期、規模による投資を行うことによりその価値を高め、利益の最大化を図ることを目的としている。単なる資産の管理だけではなく、」最適な配置にするための取得、処分なども含んでいる。と言うことです。
最後に、市民の代表としての議員の立場としては、施設利用者の視点が置き去りにされているような部分が気になるところです。
視察の際に頂戴した膨大な資料を今後じっくり精読し自分たちの知見を深め今後の議会活動に活かしてまいりたい。

１月 23 日　福岡県春日市　視察地の概要

春日市は、九州地方では那覇市に次いで２番目に人口密度が高い都市です。
自衛隊の駐屯地もあり市民の転出入がはげしいところです。
福岡都市圏中央部に位置し、福岡市のベッドタウンとして住宅地が増加しました。市民の教育に対する関心が非常に高い地域です。人口は１１１０４５人　面積は１４．１５ｋ㎡とコンパクトです（流山市３５．２８ｋ㎡）



<春日市議会議場にて>

特に人口１０００人あたりの職員数が３．２４２人と日本一少ないことで有名です。(職員数３６０人、人口１１１０４５人) ちなみに流山市は職員数８９７人、人口１６８０２４人で１０００人当たり５．３３９人、平成２４年度)
議員定数は２０人、市内の小学校は１２校、中学校は６校ということです。

福岡県春日市
教育委員会改革について

視察に対応していただいた職員等の皆様
福岡県春日市教育委員会　学校教育部部長　中村　伸久　様
福岡県春日市議会事務局　議会事務局長　　吉田　英俊　様

教育委員会事務局の改革・改善

（１）学校への予算執行権（平成１４年～）と予算原案編成権（平成１６年～）の委譲（総額裁量制の導入）
コスト意識の向上と予算に裏付けられた実践的プランの策定

- 教育委員会は各校長に、市の予算編成方針に基づき、学校規模や執行状況を踏まえ、学校ごとの次年度予算の総枠を示す。
- 校長は、予算委員会を開き、自校の経営目標を具現化するための予算編成を行う。
- 予算案を市教委に提出し、自校の教育目標・経営目標とともに予算案の説明を行う。
- 教育委員会は、各校からの予算要望を調整し、市長（財政課）に予算要求をする。

（２）新たな学校管理運営規則の制定（平成１６年～）
校長の権限強化と裁量権の拡大

- 学校の自立性を規制する制約の緩和。
- 教育委員会と学校との権限及び責任の明確化
- 地域住民による学校経営への積極的な参画

（３）学校事務の共同実施による事務職員の経営参加
学校職員の資質向上・ＯＪＴ
①学校現場主義に立った事務局職員の業務対応と施策

・ 家出等の問題行動における迅速な捜索活動
・ 保護者の問い合わせやクレーム等への適格な対応・回答
・ 施設の不備・要望への迅速な現地調査による施設の改善　等
・ 市教委提出文書の鏡文書の廃止（公印廃止）
・ 簡易文書のＦＡＸ提出
・ 市学校訪問の廃止（平成１７年）
・ 市研究指定の休止（平成１９年～現在に至る）

事務局職員の意識改革、事務の領域に閉じこもりがちな組織風土の解消、教職員の事務のスリム化、子どもと向き合う時間の確保

教育委員会と学校が指揮命令関係から支持・支援関係への転換
・ 小中学校社会科基底カリキュラムの作成・配布（人権・同和問題）
・ ゆとりある教育環境の創造（研究指定校制の一時休止）
・ 小学校６学年３０人以下学級の導入
・ 小学校外国語基底カリキュラムの作成・配布（全学年）
・ 部活動を理由とした指定学校制導入
・ 不登校専任教員・ソーシャルワーカーの全中学校配置
・ 体罰問題に対する独自の取り組み（調査・対応）
コミュニティスクールの取り組み

所　感　等

春日市の取り組みとして特筆することは、予算執行権・予算原 案編成権の学校への委譲。（予算は枠配当方式）さらにコミュニュティ・スクールに 教育委員会職員がメンバー構成員として入ること。教育長自ら各学校に出向く「学 校出前トーク」を開催し、教育長と教職員が意見・情報の交換を行うなどである。
全体を通して学校を核とした地域力で子どもを共 育（共に育てる）する各組織を教育委員会は学校とのコミュニュケーションを図りながら 全力で支援していることである。事務局の政策形成機能強化への取組、自立化に向けた学校への権限委譲等、さすが先進自治体であるなという感想です。
何よりも、教育委員人事も選出された委員全てが教育畑で充分に専門的知見を備えた方々が揃っているために、教育委員会議が事務局提出案の追認ではなく、しっかりと機能していることが教育行政にしっかり反映しているようです。
何よりも行政基盤が本市とは違うことを思い知らされました。